

2022.4.12

ロシアのウクライナ侵攻と米中関係 ～中国のロシア寄り姿勢が招く孤立リスク～

<2022年2月28日～3月18日 米国欧州オンライン定期面談報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- ロシアがウクライナ侵攻に踏み切った背景は、短期的にはプーチン大統領が西側諸国の国力および結束力、ウクライナ軍の抵抗力を過小評価する誤算があったこと、長期的には NATO の東方拡大、ウクライナにおける他民族迫害等が指摘されている。
- ロシア軍によるウクライナへの非人道的攻撃の実態が SNS を通じて世界中の消費者に伝えられた。これによりレピュテーションリスクを恐れる企業がロシア事業を自発的に停止。これはソーシャルメディア戦争と呼ばれる新たな戦争形態である。
- ウクライナ侵攻後、ロシアと中国が一体として西側の敵対相手と位置付けられ、世界の中で孤立しつつある。中国外交部報道官が厳しい対米批判を繰り返すため、この発言が米国側の強い反発を招き米中関係は再び悪化の方向に向かっている。
- SNS 等を通じて多くの中国人がウクライナ侵攻の実態を把握し始めている。実態が伝わっていなかった当初はロシア支持の声が圧倒的だったが、時間の経過とともにウクライナ支持の意見が強まり、国内の意見は分断され二極化している。
- トランプ政権以降、米国が中心となって、外交、安保、経済、政治体制等あらゆる面で中国を敵視した結果として、中国は米中関係の回復をほぼ諦めている。米中両国が 2 国間で関係を修復することは非常に難しくなっていると見られている。
- 今回西側諸国が迅速かつ強固な結束を示したことで、中国が台湾に武力侵攻する場合、西側の結束が脅威となることがはっきり見えたため、台湾への武力侵攻はより慎重に考えざるを得なくなったとの見方が中国専門家の共通認識となっている。
- 中国は、米中対立、主権・領土への干渉反対の立場、西側諸国との経済関係重視という前提の上で、ロシア寄りか、西側寄りか、難しい判断を迫られている。
- 中国が西側諸国との関係改善を望む場合、戦争調停への支援が糸口になる可能性がある。日本と欧州の政治リーダーがともに習近平主席に働きかける形で側面支援に加われば、中国が一定の役割を担うことが期待できるとの見方がある。
- ポンペオ元国務長官が 3 月 4 日台湾で講演を行い、米国は台湾を主権国家として認証すべきであると発言。多くの中国専門家は、こうした中国挑発は米中武力衝突リスクをさらに拡大するものであり、正常な判断ではないと強く警告している。
- バイデン政権は米国民の反中感情と中間選挙を考慮してポンペオ発言に対してそれほど厳しい批判姿勢を示してはいない。米国ではソーシャルメディアの影響力の増大により異なる考え方を排除する傾向が強まり、建設的な意見も無視されている。

1. ロシアのウクライナ侵攻

2月24日、ロシアがウクライナ侵攻を開始し、ウクライナ市民に対する非人道的な攻撃を展開している様子が連日報道されている。それにもかかわらず、中国は世界の大国の中で唯一ロシア寄りの姿勢を執り続け、国際社会の中でロシアとともに孤立しつつある。3月上中旬を中心に欧米の中国専門家等とのオンライン面談を通じ、中国を取り巻く足許の状況に関する意見交換を行った。そこで得られた欧米の中国専門家等の見方について整理し、以下の通り報告する。

(1) ロシアのウクライナ侵攻の背景に関する見方

3月初旬の時点では、ロシアがなぜウクライナ侵攻に踏み切ったのか、その理由がわからないという意見が多かった。その後、次第に、プーチン大統領の誤算が背景にあったのではないかとこの見方が増えてきた。

プーチン大統領の誤算として指摘されている点は以下の通り。

第1に、プーチン大統領は、西側諸国の国力は衰退傾向を辿っているため、ロシアが強く出れば米国等西側諸国は引き下がると予想していた。

第2に、NATOを中心とする西側諸国の結束の強さが予想以上だった。ウクライナ支援には膨大なコストがかかるため、欧州がそれを負担するとは予想していなかった。

第3に、ウクライナ国民の団結に基づくウクライナ軍の抵抗も予想外だった。

こうした誤算があったため、プーチン大統領は戦争の長期化を予想しておらず、極めて短期間で戦闘終了を想定していた。

これらはロシアがウクライナ侵攻に踏み切った短期的要因であるが、これに対して長期的な要因として、次の点が指摘されている。

第1に、NATOの東方拡大である。それは1990年代後半のクリントン政権時代に始まった。ジョージ・ケナン、ズビグネフ・ブレジンスキー、ヘンリー・キッシンジャーらの国際政治の専門家はこれがいずれロシアを追い込むことになるかと警告を發し、東方拡大に反対した。それにもかかわらず、その後これを食い止める政策は実施されなかった。現在の米国では、侵攻の責任はすべてプーチンのせいであるとして、米国の責任を問う声は報じられない。日本では多くのロシア問題の専門家が、ウクライナ侵攻の背景としてNATOの東方拡大を指摘しており、米国の視点に比べて中立・客観的であると見られている。

第2に、ウクライナではロシア人やハンガリー人が差別されているほか、他民族を迫害するネオナチの活動が規制されていないことにプーチン大統領が強い不満を抱いていたとの指摘もある。現在のウクライナにおいて、他民族の自由はソ連時代より厳しく制限されており、差別の実態はソ連時代よりも悪くなっていると受け止められている。しかし、CNN、BBC等の主要メディアはこの点を一切報道していない。これは東欧出身で欧州在住の有識者からの指摘である。

ただし、これらの背景を指摘した専門家・有識者の全員が、どんな理由があろうと、プーチン大統領がウクライナに武力侵攻を行うことを決定した点は非難されるべきであると併せて指摘した。

(2) 予想外だった西側諸国の迅速かつ強固な結束

欧米の専門家・有識者の誰もが指摘したのは、西側諸国の迅速かつ強固な結束が予想外だった点である。事実、昨年までは米国と EU の間、EU 諸国間に多くの軋轢が存在していた。とくに外交政策に関しては常に不一致が目立っていた。それにもかかわらず、今回西側諸国が初めて結束できたのはプーチン大統領がウクライナ侵攻に踏み切ったことが契機であり、その結果、西側の様々な分裂を和解させた効果は大きかったと指摘されている。

この点について、米欧間、あるいは EU 諸国間には個々の政策執行では対立が生じても、民主主義のベースは共有しているため、長期的に相互関係が悪化し続けることはない、ある国際政治学者は解説した。

日ロ関係が緊密だったにもかかわらず、日本が他の西側諸国諸国の制裁措置やロシア批判行動に足並みをそろえて加わる決断を下したことも西側結束の事例として、欧米の専門家から評価されている。

一方、3月2日の国連総会の緊急特別会合でロシア軍の撤退などを求める決議を採択した際に中国とインドが棄権したことに失望したとの見方が多かった。

欧州諸国の結束の事例として、多くの専門家が指摘する主なポイントは以下の通り。

①ドイツの予想外の大胆な方針転換

- ◇ノルドストリーム 2 不使用
- ◇LNG ステーションの建設
- ◇原子力発電の活用再検討
- ◇ウクライナへの武器供与<他国への武器供与は戦後初>
- ◇防衛予算の大幅増額<対 GDP 比 1.5%→2.0%>

ドイツの現首相のショルツ氏は社会民主党で、同党はロシアに対して融和的な方針を示してきていただけに、今回のロシアに対する厳しい姿勢への大転換は予想外と受け止められている。

②NATO 非加盟国のフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟検討

③通常は中立堅持のスイスとモナコが対ロ金融制裁への参加

これらに関して、同時に指摘されている今後の注目点等は以下の通り。

- ①カーボンニュートラルの目標は不変だが、移行過程のエネルギー需給逼迫リスクをより詳細に検証し、対策を検討していくことになる。
- ②SWIFT からのロシア金融機関排除は対象金融機関が限定的だが、今後拡大の可能性はある。その時の中国の対応（初回同様、金融制裁に加わるかどうか）が注目されている。
- ③西側諸国の結束と言っても、EU 内に意見の違いはある。ポーランドとバルト 3 国は対ロ強硬論で、エネルギー輸入を含むすべての経済交流の断絶を主張している。しかし、独仏伊等 EU 主要国はエネルギーを止めれば自国経済が混乱に陥るので、

そこまで過激な制裁は望んでいない。また、米欧関係についても、次の大統領選挙でトランプ政権が復活すればどうなるかわからないという欧州側の不安は払拭されていない。

- ④欧州諸国は世界大戦への突入を防ぐため、ロシア軍の非人道的攻撃に対して燃え上がる怒りの感情を何とか抑えて NATO 軍の投入を回避している。このまま調停成立まで辿り着くことができれば、今回の戦争が軍事力を使わない紛争解決の歴史の始まりとなる。そうなることを期待するとの意見もあった。

(3) SNS の発達をもたらしたソーシャルメディア戦争

また、今回の西側諸国の結束は、特定の国や人物がリーダーとならずに、大国から小国まで自発的に結束したのが特徴である。その原因は第 1 に、ロシア軍による侵攻があまりにも非人道的であること、第 2 に、ウクライナのゼレンスキー大統領の発信力がすぐれていること、第 3 に、SNS を通じた世界的な情報共有である。今回は SNS 経由のソーシャルメディアによりウクライナ市民が受けている非人道的な虐待の実態が生々しい画像とともにリアルタイムで全世界に伝えられたことで世界中の人々が事実を認識し、強い憤りを共有した。

第 3 の特徴については次の点も指摘されている。今回のロシア・ウクライナ戦争は 3 つの側面がある。リアルな戦争 *real war*、サイバー戦争 *cyber war* そして ソーシャルメディア戦争 *social media war* である。ソーシャルメディア戦争 というのが、ここで述べた SNS の情報発信力で全世界の人々の感情を強く動かす新たな戦争形態である。具体的な効果としては、ロシアに協力する企業に対しては世界中の消費者が反発するため、そのレピュテーションリスクを恐れる企業が一斉にロシア市場から撤退、あるいはロシアでの事業活動を停止した。これは政府の命令を受けたものではなく、各企業の経営層の自主的な判断に基づくものである。このレピュテーションリスク回避目的の企業行動の変化は各国政府による経済制裁より動きが早く、しかも徹底して実施された。SNS による情報共有がグローバル企業の レピュテーションリスクに対する意識を高めたことがもたらした効果である。

(4) 中国はウクライナ侵攻をどこまで知っていたのか

標題の点に関して、複数の中国専門家の見方は以下の通り。

2月4日の首脳会談において、習近平主席は北京五輪開催中にはウクライナ侵攻を控えるよう要請した。しかし、習近平主席はプーチン大統領から軍事侵攻の具体的計画を聞いていなかったほか、ロシアが実際に軍事侵攻に踏み切ることも予想していなかったと見られている。そう推測する理由は、第 1 に、2月18日に王毅外相がウクライナの主権と領土を尊重すると発言したこと。もしロシアのウクライナ侵攻に近いことを中国が知っていれば、明らかにロシアの意向に反するこの発言はなかったはずである。第 2 に、在ウクライナの中国大使館は 24 日の時点において 6 千人の在留中国人に対して、侵攻 2 日後になって外出禁止を通知したこと。もし中国が知っていれば、も

っと早く通知したはずである。

こうした中国の事実誤認の原因は、中国のロシアに関するインテリジェンスが十分機能していなかったことにあると指摘されている。このため、米国はロシア軍の侵攻情報を事前に中国側に伝えたにもかかわらず、中国政府は信じなかった。

(5) 世界の中で孤立の度が深まりつつある中国

昨年 11 月 15 日のオンライン形式での米中首脳会談以降、米中対立はやや鎮静化していた。とくに新たな融和的な歩み寄りが示されたわけではないが、昨年 10 月頃まで断続的に繰り返されていた米国の中国に対する挑発的な動きが見られなくなり、米中対立があまり話題にならなくなっていた。

しかし、ウクライナ侵攻後、ロシアと中国が一体となって西側の敵対相手と位置付けられるようになり、中ロ 2 国が世界の中で孤立しつつある。中国がそのように位置づけられるようになっている原因は、中国外交部報道官が、ウクライナ侵攻をめぐりロシアを批判することなく、NATO の東方拡大を容認した米国に対して、冷戦思考に基づくものだとして厳しい批判を繰り返している。この発言が米国側の強い反発を招き米中関係は再び悪化の方向に向かっている。欧州諸国もロシアの非人道的行為に対する強い憤りを共有する中、そのロシアを批判せずに米国批判に傾く中国に対して、反感を強めている。

この間、中国では、ウクライナ侵攻開始後、ロシア軍のウクライナ市民に対する残虐な軍事行動に関する報道やネット上への投稿は政府の報道規制により厳しく取り締まられた。このため、一般の中国人はウクライナで起きている事実を知らない人が多かった。ただし、ウクライナ侵攻に関して連日、中国独自のウクライナからの報道がなく、ロシアの国営放送のニュースがそのまま流されることに対して、中国の一般国民が不満を抱くようになっていた。

戦争が長期化するにつれて、ネット上へのウクライナ関連の投稿があまりに多くなりすぎ、政府の検閲・削除が追い付かなくなっている模様。このため、最近では日本国内では一般に見ることができない生々しい動画や写真が中国のネット上に残るようになっており、多くの中国人が事実を把握し始めている。これにより、当初ロシアを支持する声が圧倒的だったが、時間の経過とともにウクライナを支持する意見が強まり、国内の意見は二極化している。

この間、米国の中国専門家の中には、中国がロシアとともに孤立しつつあるのは米国にも責任があるとの見方もある。そうした専門家の見方は以下の通り。

トランプ政権以降、米国が中心となって、外交、安保、経済、政治体制等あらゆる面で中国を敵視し、権威主義 VS 民主主義という対立図式を強調し、中ロ 2 国を現在の孤立に追い込んだ。こうした経緯を踏まえて、中国は米中関係の回復をほぼ諦めた。もし中国外交部がロシア・ウクライナ調停を側面支援するアイデアを実行に移す構想力と行動力があれば西側との関係を修復する可能性は残っている。しかし、中国外交部にはそれを実行できる人材はいない。このため、米中両国が 2 国間で関係を修復す

ることは非常に難しくなったと指摘されている。

(6) ウクライナと台湾の位置づけの類似点と相違点

ロシアによる侵攻直後はウクライナ侵攻が、近い将来中国の台湾侵攻につながるのと米国の専門家の意見が広く伝えられた。しかし、しばらくすると、米国の複数の中国専門家によりロシアにとってのウクライナと、中国にとっての台湾の位置づけの違いについて、以下のような合理的な反論が報じられたことから、こうした見方はあまり取り上げられなくなった。

<ウクライナの位置づけ>

- ◇ウクライナは主権国家
- ◇ロシアが黙っていれば NATO 入りの可能性が生じる
- ◇米国のウクライナに対する関心はあまり高くない
- ◇ロシアの経済規模が小さいため対ロ経済制裁の副作用が大きい

<台湾の位置づけ>

- ◇台湾は中国の一部（主権国家ではない）
- ◇現状維持のままでも米国等に取り込まれるリスクが小さいため問題ない
- ◇ウクライナと異なり米国の台湾への関心は大きい
- ◇中国の経済規模が巨大なため、対中経済制裁を実施すれば、実施する側が受ける副作用も大きい

今回のウクライナ侵攻は、中国にとって台湾武力統一を考える上での重要な教訓を与えたと大半の欧米の中国専門家が指摘している。中国は自国の政治制度が民主主義ではないため、元々民主政治に対する理解が浅い。今回の西側諸国の迅速かつ強固な結束を目の当たりにして、中国もある程度民主主義を理解したと考えられる。

中国が台湾に武力侵攻する場合、西側の迅速かつ強固な結束が脅威となるのがはっきり見えた。このため、中国は台湾への武力侵攻について以前より慎重に考えざるを得なくなったとの指摘はほぼすべての欧米の中国専門家の共通認識となっている。

(7) 中国の立ち位置の難しさ

習近平主席は 2 月 4 日、北京五輪の開幕式参加のために中国を訪問したプーチン大統領と会談し、共同声明を発表した。声明では NATO の拡大に反対し、冷戦思考を放棄することを求めたほか、様々な分野での中ロの緊密な協力関係を強調した。加えて、中国政府の外交部報道官は、ロシアのウクライナ侵攻に対しては批判せず、米国の冷戦思考に基づく行動を厳しく批判し続けている。このため、中国政府はロシアと団結して西側諸国と対抗しようとしていると西側諸国から見られており、世界の中で孤立の度を深めつつある。

ロシアによるウクライナ侵攻直後から、中国にとってはロシア寄りの立場か、西側諸国寄りの立場か、そのどちらを選択するかについて難しい判断を迫られている。

米国の著名な中国専門家は中国の立ち位置を次のように解説した。

第 1 に、中国は米中対立が長期化することを前提に、対米政策でロシアと協力したいと考えている。第 2 に、中国は従来から主権と領土には干渉すべきではないという立場を堅持してきている。この点ではむしろウクライナ寄りの立場であり、ロシアのウクライナ侵攻を支持することは難しいはずである。第 3 に、中国は対外開放政策が中長期的な経済基盤安定確保のための重要な条件であるため、グローバル市場へのアクセス重視の基本方針を継続する。すなわち、西側諸国のグローバル企業の誘致を重視するため、西側諸国との良好な関係確保が必要である。以上の点から明らかなように、中国は難しい立ち位置に立たされている。

その他の欧米の中国専門家は以下のように指摘する。

ウクライナ侵攻に踏み切ったロシアは欧州にとって安全保障上の脅威となった。このロシアを中国は支持しているため、欧州にとって中国は間接的な脅威となった。欧州のある中国専門家は、「中ロ両国 VS 西側諸国の対立図となり、このままでは欧中間の交流ルートは断絶するリスクがある。習近平主席とその周辺関係者は中国が現在のロシア寄りの姿勢を執り続けることのリスクの大きさを認識していないのではないか」と強く懸念している。

ウクライナ侵攻が長期化し、ロシア軍のウクライナ市民大量殺害の事実が認識されるにつれて、中国国内でもロシアを批判し、ウクライナを支持する意見が増えている。しかし、習近平政権がロシアに対して批判的な姿勢を示そうとすれば、2月4日の中ロ共同声明の過ちを認めざるを得ない。これは習近平主席にとって政治的な打撃となるため、今秋に予定されている第 20 回党大会の前にそうした姿勢の転換は難しい。

加えて、中国がロシアと距離を置いても、米国との関係は改善する可能性は低く、中国が単独で孤立するだけであり、世界の中で中国が孤立する状況は変わらないとの見方も多い。

万一中国がロシアに対して軍事支援、あるいは西側経済制裁の効果を緩和するような経済支援を行えば、世界中から厳しく批判される。中国政府もそのリスクには気づいているはずであると欧米の専門家は見ている。もし中国が経済制裁を受けることになれば、今秋の重要な党大会を前にして最重視している経済安定確保にとって大きなダメージとなるため、中国政府はこれを何としても回避したいと考えるはずである。

加えて、現在、他に代替手段がないことから継続せざるを得ないロシアからの原油輸入もロシア経済支援として批判の材料にされるリスクもあるとの指摘もある。

また、ロシアが東部 2 州を分離独立させようとするれば、それは少数民族を独立させる分離主義の思想に基づく行動とみなされる。これは国内に難しい民族問題を抱える中国としては賛成できることではないため、この点でも中国は難しい立場に置かれていると指摘されている。

(8) 調停を巡る中国のリスクとチャンス

中国にとって西側諸国との関係改善の糸口になると考えられるのは、ロシアとウク

ライナの調停への協力であるとの見方がある。ただし、中国はロシア寄りと見られているため、調停の中心的役割を担うことはできず、側面支援の役割を担うことが現実的であると考えられている。たとえば、習近平主席がプーチン大統領に対して、侵攻はもう十分だと伝えて停戦を促す役割などが期待されている。

米国のある中国専門家は次のように述べた。

中立の立場にあるアドバイザーは紛争当事国に対する影響力が小さい。中ロ関係、独ウクライナ関係はそれぞれ良好である。その関係を前提として、中国とドイツが連携して仲介役となれば、ロシアとウクライナのための橋渡しの役割を担うことができる。

中国は元々ロシア、ウクライナの両方と良好な関係を持っていた。しかし、中国内部には、ウクライナは米国側に立ってロシアを弱体化させる役割を担ったことから、すでに米国陣営に取り込まれており、中国とは敵対関係にあるとの見方がある。このため中国はロシア寄りに傾いている。一方、ドイツはウクライナとの関係が緊密であり、中国ともメルケル首相時代は良好な関係を築いていた。このため、中国とドイツが連携して調停役を担う可能性はある。

しかし、中国外交部にはこうした展開をうまく進めていくほどの構想力も行動力もないため、中国自らが主体的に動く可能性は低い。そこで、習近平主席から信頼されている日本と欧州の政治リーダーがともに習近平主席に働きかける形で側面支援に加われば、中国が一定の役割を担うことが期待できる。

ちなみに、日欧が協力し、米中両国に働きかけて米中融和の橋渡し役を担うことは重要であるという点については、欧米の多くの外交専門家の意見が一致している。

(9) 日本の対応

欧米の国際政治の専門家の間では、日本はロシアとの関係が良好だったにもかかわらず、西側と歩調を合わせて同時に制裁に加わったことを高く評価するとの見方が多い。米国のある中国専門家は、今後日本にとって重要なことは、引き続き西側の対ロ制裁と歩調を合わせて動くことである。ただし、調停メンバー国には加わる必要はないと指摘する。

今後この状況を打開する方法として考えられるのは、日欧が連携して米中関係改善のために果たす役割への期待である。もしこのまま米中対立が悪化し続けていくと、次の米国大統領は台湾独立を認める立場をとる可能性がある。これは習近平主席にとっても最悪である。もし日欧が連携して米中関係改善のために動けば、中国も協力する可能性は残っている。

とくに習近平主席に世界の実情を伝えて西側諸国の理解を共有させることが重要である。たとえば、日本から中国に対して、各国は中国が主権と独立を守る姿勢を注視していると伝え、ウクライナの主権と独立を支持するよう働きかけることが一案であるとの指摘がある。

米国ワシントン DC では対中強硬論のグループシンク（集団思考または集団浅慮）に陥っていると言われている。エコチェンバー効果（似たような考えや価値観を持つ

人たちにより構成される閉鎖的な空間で、肯定的な議論が繰り返される中で特定の意見が強く共有されること）とも言われる。バイデン政権内の中国専門家（カート・キャンベルインド太平洋調整官、ラッシュ・ドーシ中国担当上級部長、イーライ・ラトナー国防次官補）はその影響を強く受けていると見られており、対中強硬論に傾く姿勢が特徴である。これが米中対立を深刻化させ、様々なリスクを招いている。米中両国は相互不信に陥っているため、この不安定な状況を二国間で改善できる可能性はほぼ不可能であると見られている。この状況を打開する上で、米中関係の改善を強く期待する日本と欧州が連携して米中両国に対して意見を述べる意義は大きいとの見方には欧米の多くの中国専門家が賛同している。

2. 米国共和党の有力政治家による台湾独立の挑発

(1) ポンペオ発言

昨年 11 月 15 日にオンラインで実施された米中首脳会談後、米中関係は多少落ち着きを回復していた。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻開始後、中国外交部報道官は厳しい口調で対米強硬発言を繰り返す一方、ロシア軍のウクライナ市民に対する非人道的攻撃に対する批判は控えている。こうした明確なロシア寄りの姿勢を示す中国はロシアとともに西側諸国から敵視され、米中関係は再び悪化の方向を辿っている。

そうした状況下、3月4日、トランプ政権の国務長官だったマイク・ポンペオ氏が台湾で講演を行い、米国は台湾を主権国家として認証すべきであると発言した¹。

この発言内容は、米中国交樹立の大前提となった上海コミュニケ（1972年）に明記されている「一つの中国」（①世界の中で中国はただ 1 つしか存在しない、②台湾は中国の一部である、③中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法的政府である）という認識を否定するものである。欧米の中国専門家は台湾独立を刺激するポンペオ発言は極めて危険であり不適切であると評価する点で一致している。

しかし、米国ではウクライナ侵攻後、一段と反中感情が強まっているため、世論はポンペオ発言への批判が少ない。今秋の中間選挙に向けて共和党候補はポンペオ発言に倣う形で台湾独立支援に傾く可能性が高いと予想されている。多くの中国専門家は、こうした形で台湾独立を材料に中国を挑発するのは米中武力衝突リスクをさらに拡大するものであり、正常な判断ではないと強く警告している。

(2) バイデン政権の対応

バイデン政権は政権発足当初から中国に対して過剰に挑発的な態度をとっていた。

具体的には、台湾の事実上の米国駐在代表をバイデン大統領就任式に招待、米国政

¹ 実際の発言内容は次の通り。 ”The United States government should immediately take necessary and long overdue steps to do the right and obvious thing: that is to offer the Republic of China, Taiwan, America’s diplomatic recognition as a free and sovereign country.”

府高官が台湾を訪問、米軍を台湾に派遣して台湾軍と共同演習を実施などである。バイデン政権がこうした対中強硬路線を執るのは中間選挙をにらんだ政権防衛が主な目的であると言われている。

ポンペオ発言に対してはバイデン政権も批判したが、米国民の反中感情と中間選挙を考慮して繰り返し厳しい批判姿勢を示してはいない。バイデン政権は中間選挙後の政策運営を円滑に進めるには、上下両院で過半数を確保することが必要である。しかし、そうなる公算は低いと見られているため、選挙前に対中弱腰姿勢は見せられない。このためトランプ政権の対中強硬政策をほぼそのまま踏襲して批判を回避している。

中間選挙では中国は大きな争点にならず、インフレと財政支出が主要な争点になる。ウクライナ問題が長期化すると中国への関心はさらに低下すると見られている。こうした事情を考慮すれば、バイデン政権には対応の余地が残されているが、今のところ明確な動きは見られていない。

これに対して中国は、バイデン政権は中間選挙で上下両院のどちらか片方または両方で過半数を失うと予想する。その後の対中政策は共和党に振り回されることとなるため、一段と強硬姿勢が強まる。そうした先行きを展望すれば、現在バイデン政権と交渉しても意味がない。先行き米国は中国に対してさらに敵対的になると予想している。

(3) 米中関係悪化要因

米国では昨年 11 月、「台湾抑止力法案」が上院議員 6 名により提出された。米国の中国専門家、これはロシアにとっての NATO 東方拡大に相当するものであり、中国にとって脅威となると指摘。そのリスクの大きさに対して警鐘を鳴らしている。

一方、中国では「祖国統一法」を検討すべきであるとの意見が出ている。これはまだ正式な審議の対象とはされていないが、もしこの法案が可決されれば、中国が台湾侵攻への準備を開始したと見るべきだと米国の中国専門家は指摘する。

以上を背景に、ワシントン DC の雰囲気は中国に対して一段と敵対的になっている。

こうした雰囲気を反映して、3月6日に行われた米国ブリンケン国務長官と中国王毅外交部長の会談はインド太平洋での融和を話すことが目的だったが、その話は全く出ず、米中間のテンションがかえって高まった。

これ以上の米中対立の激化を防ぐための対策として、米国の著名な中国専門家は以下の点を筆者に対して語った。

第 1 に、米中関係の 3 つの原則（①世界の中で中国はただ 1 つしか存在しない、②台湾は中国の一部である、③中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法的政府である）を繰り返すことが重要である。第 2 に、劉鶴副総理－イエレン財務長官の間の経済対話を通じて、両国にとってメリットとなる経済交流のあり方について話し合うことが望ましい。

しかし、イエレン財務長官は国内経済問題で忙殺されているため、バイデン政権にはイエレンに経済対話をゆだねることへの関心が低い。選挙の争点としても国内経済

問題の方が重要。中間選挙のことを考慮すれば、対中強硬政策の方が有利なことから、バイデン政権は中国との関係改善に動く気はない。この点を理解している中国は米中関係改善の希望はほとんど持てないことから、ロシアとの関係を重視せざるを得ない立場に置かれている。以上の点を考慮すれば、当面米中対立を緩和する材料は見当たらない。

(4) 中国専門家による建設的提案が無視される背景

米国の中国専門家は米中対立緩和のための具体的施策に関する提案をしているが、米国内では中国専門家が信頼されていない。学者が集まってオープンレターを投稿しても、以前のように注目されない。CNN、BBC、WSJ といった主要メディア自体が注目されなくなり、ソーシャルメディアの影響力が高まっている。これはフィルターバブル（スマホのニュース選別のアルゴリズムによって、自分の主義主張に合うニュースばかりを目にするようになり、異なる立場やそれを支持する事実が入らなくなる現象＝個人の情報収集が閉じられた泡の中に閉じ込められる）を促進する効果を持つ。このため、同じ考え方の人ばかりで党派を組んで、その特定の考え方一色に染まり、異なる思想の人々を排除する「エコチェンバー効果」を生む。米国には国民が信頼して視聴するニュース番組が存在しなくなっている。これに加えて、共和党支持者は反知識人、大学不信の傾向が強いため、中国専門家の影響力がより小さくなる。

この現象が米国ではまん延しているため、中国専門家の伝える客観的事実はフェイクニュースとみなされ、建設的な意見も無視される現象が一般化している。日本ではまだ多くの人々が NHK などのテレビニュースを信頼して見ているのでこうした社会の分断が起きにくい。

以 上